

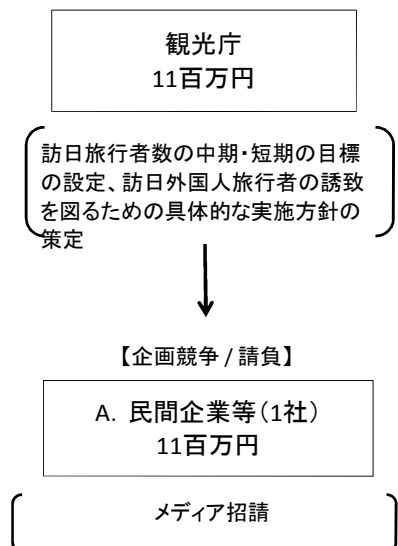
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	訪日個人・ビジネス関係旅行者等誘致の強化事業		担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	国際交流推進課 参事官室			課長 亀山秀一 参事官 高見牧人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「桜」の季節及びその後の需要喚起や地域経済の活性化を図るとともに、主要市場からの個人旅行の促進と、東南アジア市場の拡大を通じた送客元の多様化、またビジネス観光のうち、短期的に効果の高い会議分野等について、地域と連携しつつ積極的な取組みを図ることにより、リスクに強い訪日外客構造への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)訪日個人旅行の促進 航空会社や宿泊・旅行予約サイトとの連携等により、訪日個人旅行の促進を図るため、①ウェブ広告等のネット上での情報発信、②個人旅行特化型共同広告(航空会社、クルーズ会社や宿泊・旅行予約サイト)、③地域と連携した旅行会社の招聘等(訪問地の多様化を促進)を行う (2)東南アジアからの誘客促進事業 高い経済成長やマルチビザの導入等を背景に、高い伸びを示す東南アジア市場について、露出の拡大と商品造成を通じた誘客に取り組むため、メディアや旅行会社の招請等を行う。 (3)ビジネス観光の促進 経済効果が早期に見込まれる企業等の会議(ミーティング)や報奨・研修旅行(インセンティブ)を中心に呼び込むため、①ミーティングプランナー、インセンティブプランナー等に対するPR、②ミーティング、インセンティブのモニターツアーの実施等を行う。							
実施方法								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	1,004	-		
		繰越し等	-	-	△ 990	990		
		計	-	-	11	-		
	執行額	-	-	11				
執行率(%)	-	-	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	861	622	836	1,800
			達成度	%	47.8%	34.6%	46.4%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方自治体や、民間等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を総動員し、オールジャパン体制でのプロモーションを実施し、日本国全体の統一感のある海外への発信が求められている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	プロモーション計画の策定及び支出内容の決定にあたっては、観光庁のみならず、海外現地に事務所を持ち、支出単価や各手法の効果について知見のあるJNTOによる助言を踏まえて決定している。事業者の選定は、企画競争によって行っており、最も費用対効果の高い支出先が選定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業仕分け等の指摘を踏まえて、各事業における客観的な業績指標(KPI)による効果測定を実施し、測定結果を事業計画に反映している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成22年度の事業仕分けや行政事業レビューでのご指摘を踏まえ、業績指標(KPI)を設定し、平成23年度以降の事業については当該KPIの測定結果及びマーケティングリサーチ等を踏まえて執行を行っているところ。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)電通パブリックリレーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	平成24年度「日本の魅力発信イベント」に係る東南アジアからのメディア招請事業	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリックリレーションズ	平成24年度「日本の魅力発信イベント」に係る東南アジアからのメディア招請事業	11	随意契約 (企画競争)	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					